

職業訓練のベストミックスに向けた実践報告

～大阪府地域訓練コンソーシアムの取組み状況～

関西職業能力開発促進センター 重谷 亮

1. はじめに

人口減少という局面を迎えた我が国の経済社会は、産業構造、顧客ニーズ、労働力需給等の変化スピードの加速が著しく、この状況下で生産性を向上し、国際競争力を維持するためには、新たな労働力の安定確保が求められる。

そのためには、若者、女性、高齢者、障がい者、非正規雇用労働者等を含む多様な人材一人一人の能力を高めるよう、地域や社会全体の人材ニーズを踏まえた能力開発機会の提供を推進し、必要となる労働力を戦略的に確保する必要がある。

厚生労働省の「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会」の報告書（平成24年12月21日公表）では、「身近な地域で、必要な訓練を受けることができるよう、地域の能力開発の拠点として、コンソーシアム方式で、地域の公共職業訓練機関、大学等教育訓練機関を活用して、経済団体等と連携・協力しながら、地域や社会全体の人材ニーズを踏まえた能力開発機会を身近な場で提供していくことが必要である。」と提言されている。

また、政府の「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）においても「地域レベルの産学官コンソーシアムの組成による就職可能性を高める訓練コースの開発実施」が決定されたところである。

これらを踏まえ、厚生労働省は、平成26年4月1日に「地域の関係機関の協働（地域レベルのコンソーシアム）による職業訓練コースの開発及び検証実施事業（以下「コンソーシアム事業」という。）の実施要領」を定め、この事業の実施体制には、高齢・

障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）が主体となって取り組むことが明記されている。

事業年度が2年間であるコンソーシアム事業は、全ての都道府県において計画されており、平成26～27年度が北海道、宮城、千葉、東京、長野、愛知、大阪、広島、愛媛、福岡の10か所、平成27～28年度が15か所であり、平成28～29年度は、新たに22か所が予定されている。

大阪では、平成26年度から関西職業能力開発促進センター（以下「ポリテク関西」という。）に「大阪府地域訓練コンソーシアム」を設置し、大阪府、大阪労働局、企業・事業主団体、労働組合、民間教育訓練機関、工業高校等関係機関の代表者が協働し、次項について協議しながら取り組んでおり、本稿では、この状況について報告する。

- ① 地域の企業ニーズ等を踏まえた離職者向け職業訓練コースの開発及び委託訓練の実施を通じたカリキュラムの検証（以下「検証訓練」という。）に関すること。
- ② 地域のものづくり産業の人材育成ニーズに対応した在職者向け職業訓練コースの開発に関すること。
- ③ 職業訓練のベストミックスの推進についての検討に関すること。

2. コンソーシアム事業の概要

2.1 事業の趣旨

産業界のニーズに応じた職業訓練を推進し、若者の安定的な就職の実現や成熟産業から成長産業への労働移動を支援するため、地域レベルのコンソーシ

アムにより、地域産業と一体となった新たな次の職業訓練の開発や基盤づくりに取り組む。

- ① 求職者を対象にした職業訓練
 - ・地域の教育訓練資源を有効に活用し、就職可能性をより高める多様な離職者向けの検証訓練に取り組む。さらに、この検証訓練に取り組む民間教育訓練機関を支援する。
- ② 在職者を対象にした職業訓練
 - ・訓練実施機関が連携、役割分担し、地域の人材育成ニーズを踏まえた在職者訓練コースを開発し、この訓練が提供できる基盤を構築する。

2.2 1年目の取組み概要

1年目の取組みは、次のとおりである。

- (1) 次の離職者向けの検証訓練に取り組む、併せて、この検証訓練に取り組む民間教育訓練機関を支援する。

- ① 訓練期間
 - 9ヶ月を上限に6ヶ月を標準とする。
- ② 開発する訓練分野
 - 訓練分野は、大阪府における企業・事業主団体等の地域ニーズを踏まえた介護・医療・調剤事務分野及び土木・建機運転分野とする。
- ③ 訓練定員及び計画数
 - 定員20名の訓練コースを2コースとする。
- ④ 訓練実施
 - 企画競争により選定された民間教育訓練機関が委託訓練として実施する。

2.3 2年目の取組み概要

2年目の取組みは、次のとおりである。

- (1) 1年目に開始した離職者向けの検証訓練及び民間教育訓練機関の支援を継続実施する。
- (2) 在職者訓練コースを開発する。

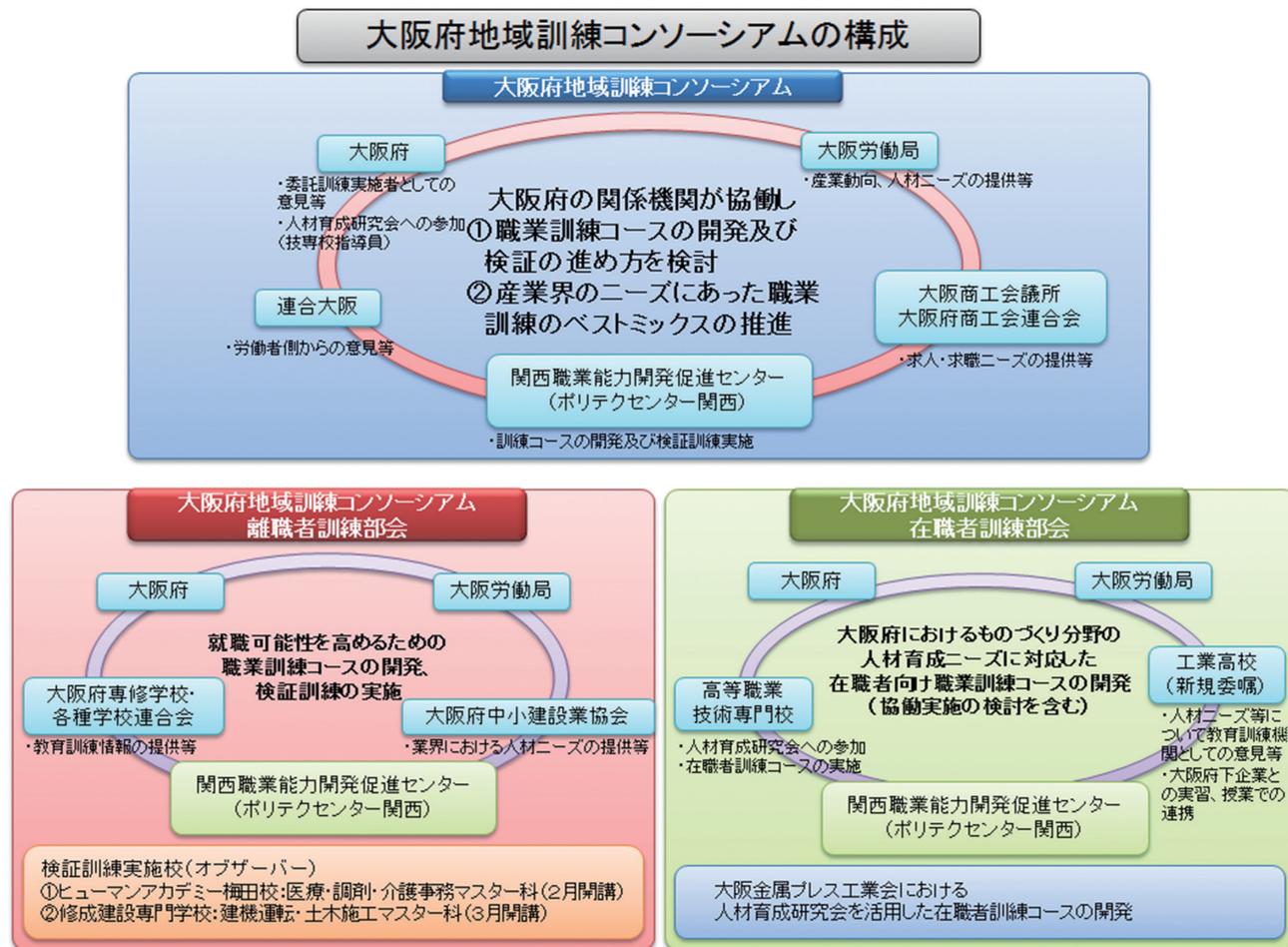


図1 大阪府地域訓練コンソーシアムの構成

(3) 地域の民間・公共部門の教育訓練機関の適切な役割分担のもと、次の職業訓練のベストミックスを推進する。

- ① 地域ニーズ、対象者等に応じたきめ細かな職業訓練のあり方について協議する。
- ② より効果的な職業訓練の提供方法を協議する。

2.4 実施体制及び部会等開催状況

実施体制は、図1及び次のとおり4つの部会等で構成され、各委員は、大阪府、大阪労働局、企業・事業主団体、労働組合、民間教育訓練機関、工業高校等関係機関の代表者である。

(1) 実施体制

- ① 大阪府地域訓練コンソーシアム（以下「大阪コンソ」という。）
委員7名+オブザーバー（委託訓練実施機関）2名
- ② <大阪コンソの作業部会>
大阪府地域訓練コンソーシアム離職者訓練部会（以下「離職者訓練部会」という。）委員5名
- ③ <大阪コンソの作業部会>
大阪府地域訓練コンソーシアム在職者訓練部会（以下「在職者訓練部会」という。）委員6名
- ④ 在職者訓練コースの開発を担当する「大阪金属プレス工業会様と共同作業によるものづくり分野人材育成研究会」（以下「人材育成研究会」という。）
委員8名（このうち団体委員は5名）

(2) 部会等開催状況

各部会等開催状況は、次のとおりである。なお、開催場所は、ポリテク関西としたが、それ以外の場合は、開催日の欄に示している。

① 大阪コンソ

開催回	開催日	議題等
第1回	H26. 7. 14	・コンソーシアム事業の概要について ・大阪府地域訓練コンソーシアムにおいて開発する離

		職者訓練コースの分野設定について ・職業訓練コースのカリキュラム概要について
第2回	H27. 7. 8	・離職者訓練（委託訓練）の実施状況について ・平成27年度の大阪府地域訓練コンソーシアムの取組み及び構成について ・在職者訓練開発分野について ・人材育成研究会の実施状況について ・事業スケジュール
第3回	H28. 1. 22	・検証訓練の実施結果について ・在職者訓練実施状況について ・大阪府における職業訓練のベストミックスの推進について

② 離職者訓練部会

開催回	開催日	議題等
第1回	H26. 11. 5 (大阪労働局にて開催)	・企画競争の実施結果 ・契約者の企画書について ・提案されたカリキュラム案等の修正意見について ・受講者の募集等について
第2回	H27. 4. 13 H27. 4. 23 H27. 5. 29 (持ち回り開催)	・検証訓練の実施状況について
第3回	H28. 1. 13 (持ち回り開催)	・検証訓練の実施結果について

③ 在職者訓練部会

開催回	開催日	議題等
第1回	H27. 8. 3 (大阪府立東大阪高等職業技術専門校にて開催)	・第2回大阪府地域訓練コンソーシアム議事概要報告 ・在職者訓練部会の進め方について
第2回	H27. 10. 2 H27. 10. 8 H27. 10. 16 (持ち回り開催)	・在職者訓練カリキュラム(品質管理)について ・品質管理に係るコースの募集チラシについて ・サーボプレス機械に関する講演について ・今後の事業スケジュールについて
第3回	H27. 11. 17	・平成27年度第2回在職者訓練部会議事概要報告 ・在職者訓練コースの実施について ・サーボプレス機械に関する講演について

④ 人材育成研究会

開催回	開催日	議題等
第1回	H27. 8. 3 (大阪府立東大阪高等職業技術専門校にて開催)	・平成26年度人材育成研究会成果物及び27年度のスケジュールについて ・平成27年度新たな実施オーダー型セミナーの開発について
第2回	H27. 11. 5	・実施中のオーダー型セミナーの見学 ・平成27年度実施オーダー型セミナーについて ・平成27年度及び平成28年度の実施に向けた新たな開発コースについて ・平成28年度大阪金属プレ

		ス工業会様向け在職者訓練コースのご案内について
第3回	H28. 2. 8	・今年度の成果について

3. 1年目の取組み

3.1 検証訓練の開発分野選定

大阪コンソにおいて開発する検証訓練(委託訓練)の分野選定に当たっては、以下の①から⑥の着眼点により検討することにした。

- ① 大阪府内における労働市場の需給バランスはどうか？
 - ・大阪府における職業別有効求人倍率に着目
- ② 有効求人倍率が高いが訓練に馴染む職業かどうか？
 - ・職業の特性と訓練受講機会に着目
- ③ 抽出した職業を取巻く環境の変化はどうか？
 - ・職業を取巻く環境の変化に着目
- ④ 今後、雇用吸収が見込まれる人材は如何に？
 - ・抽出した職業から地域が求める人材に着目
- ⑤ 大阪府における求職者向け訓練受講機会は如何に？
 - ・既存の訓練受講機会との重複に着目
- ⑥ 求職者向け訓練の効果や品質は如何に？
 - ・重複があっても量的かつ質的な必要性に着目

以上の検討結果を踏まえ、検証訓練の開発分野として次の2分野を選定した。

(1) 介護・医療・調剤事務分野

超高齢化社会の進展に伴い、75歳以上の高齢者人口増加率が特に都市部で高く、大阪府においても2025年の増加率が2010年の1.81倍になることが見込まれている。

また、高齢者人口の増加に伴い全国的に介護施設が年々増加傾向にある(図2参照)。

大阪府においても介護施設が増加傾向であり、職業別有効求人倍率も介護関連が高く、今後の雇用吸収が見込まれる分野である。

医療従事者等の確保・養成のための事業について

は、国の「医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度」等に基づき財政支援措置が行われている。

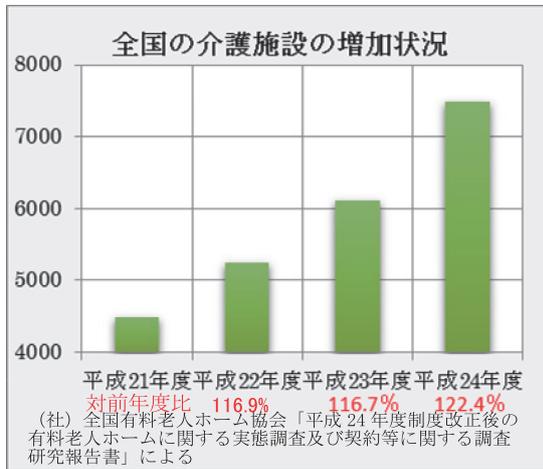


図2 全国の介護施設の増加状況

一方、介護関連の職業と繋がりが強い介護事務員については、介護関連の雇用拡大や介護施設の増加と呼応して、今後の増加が見込まれていながら、施策としての人材確保が行われていない状況である。

介護事務員が担当する介護保険は、医療保険との給付調整が行われている等、医療保険事務と密接な関連性があり、超高齢化社会に対応したケアシステムの動きとして、地域の医療、介護、生活支援、介護予防が一体的に提供される地域社会を構築するため「地域包括ケアシステムの構築」が検討されていることから、介護報酬請求事務、診療報酬請求事務及び調剤報酬請求事務の見直しとともに、これらの事務ができる人材の確保・養成が求められる。

大阪府内の既存の職業訓練コースでは、医療事務関連コースの就職率が80%を超えており、安定した雇用につながっているが、より多くの雇用が見込まれ、良質な雇用へのマッチングが期待できる介護・医療・調剤の三分野を網羅した訓練コースは実施されていないことから、大阪コンソでは、検証訓練として開発する分野として「介護・医療・調剤事務分野」を選定した。

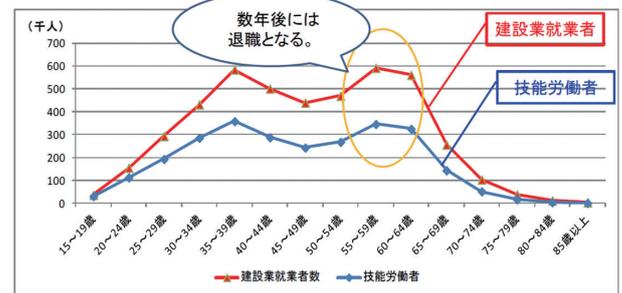
(2) 土木・建機運転分野

建設技能労働者は、平成23年度以降、関西地方を

含む全国で不足している状況にある。

大阪労働局の平成26年6月26日付け求人・求職状況速報では、建設・採掘の職業の有効求人倍率が3.36倍と非常に高い数値であり、人材不足の現状を裏付けている。

年齢別の建設業就業者数は、図3のとおり、29歳未満の若年層が少なく、55歳以上の年齢層の割合が高いため、数年後には、技能労働者の高齢化による深刻な人材不足が懸念されている。



建設経済研究所「建設業就業者数の将来設計平成26年1月」による

図3 年齢別の建設業就業者数

続いて、建設業を取巻く環境の変化に着目すると、高度経済成長期の1960年代に建築された社会基盤構築物が耐用年数を超え、老朽化対策として、長寿命化や建替えの工事が必要となっている。

その顕著な例として、平成24年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故があり、各地の社会基盤構築物・設備の老朽化が深刻な社会問題となっている。

また、地球温暖化に伴う異常気象により、全国各地で大規模災害が頻発しており、特に時間雨量100mmを超えるようなゲリラ豪雨が増加傾向にある等、大規模災害の予防保全・防災対策のためのインフラ整備は、各自治体の喫緊の課題となっている。

この状況下で、大阪府は、国のインフラ長寿命化計画を受けて「大阪府都市基盤施設維持管理技術審議会」を設置し、道路・河川・下水道・公園・港湾・海岸などの都市基盤施設の長寿命化に取り組んでおり、都市インフラ維持が大きな課題となっている。

これらインフラ維持関連の工事に当たっては、設計図面の施工法を理解し、実測後に施工計画の策定や施工管理する現場管理者（土木施工管理を行う建

設技能労働者）及び現場で建設機械を扱える技術者の育成が重要であり、中でも基本的な土木施工管理（設計図の見方、測量作業、施工管理法等）及び車両系建設機械等の運転や操作ができる人材が求められている。

また、建設業が死亡災害の発生が多い業種（平成25年度全産業の労働災害による死亡者数68人のうち、建設業が21人）であることから、安全管理や安全作業の徹底が必要である。

大阪府内の既存の職業訓練コースでは、土木関連及び建機運転の関連コースが実施されておらず、地域のニーズを踏まえ新たな訓練受講機会の確保が期待できることから、大阪コンソでは、検証訓練で開発する分野として「土木・建機運転分野」を選定した。

3.2 訓練実施機関の選定及び訓練の実施

訓練実施機関は、企画競争及び第1回離職者訓練部会を経て選定し、次の2コースの実施が決まった。

(1) 医療・調剤・介護事務マスター科

実施施設	ヒューマンアカデミー梅田校 梅田第二教室
訓練期間	H27. 2. 2～H27. 7. 31
定員	20名
募集期間	H26. 12. 8～H27. 1. 7
応募者数	41名
入校者数	23名（うち女性22名）

訓練生募集活動として、ポリテク関西のHPへの掲載並びに大阪府内及び近隣府県のハローワーク窓口、自治体の就労関連窓口等に募集チラシを設置すると共に、大阪市及び北摂地域の約20万世帯に対する新聞朝刊（平成26年12月14日（日））の折込み広告を行った（図4参照）。

定員20名に対して、41名（うち39名は女性）の応募があり、この分野における女性の就労意欲が高いと言える。

図4 折込み広告

(2) 建機運転・土木施工マスター科

実施施設	修成建設専門学校
訓練期間	H27. 3. 2～H27. 8. 31
定員	20名
募集期間	H27. 1. 8～H27. 2. 10
応募者数	13名
入校者数	13名（すべて男性）

訓練生募集活動として、ポリテク関西のHPへの掲載並びに大阪府内及び近隣府県のハローワーク窓口、自治体の就労関連窓口等に募集チラシを設置すると共に、フリーペーパー（タウンワーク社員大阪版）による広告を1月19日（月）と1月26日（月）の2回行った（図5参照）。

医療・調剤・介護事務マスター科の広告と比べると問合せ、見学説明会共に数が少なく、各ハローワークにおいても積極的に受講勧奨を行っていただいたが、受講定員を下回ったために大阪労働局と協議し、募集期間の延長を行い、最終的には13名の応募者となった。

応募者が低調であった理由としていわゆる3K職種を敬遠する傾向が顕著で、ハローワークの窓口で案内しても、求職者が関心を示さなかったとのことである。加えて、求職者の活動があまり活発でない年明け時期に募集を行ったことが大きいと思われる。

しかしながら、このコースの募集終了後、翌年度



図5 フリーペーパー広告

の12月まで次の開講予定についての問合せが数件寄せられており、数は少ないものの潜在的なニーズが認められ、建設土木分野への就職を目指す方への関心は得られたと考えている。

3.3 検証訓練に取組む訓練実施機関の支援

受講者募集開始前に円滑に訓練を実施できるよう、委託校事務担当者向けの説明会を行った。説明会では、見学説明会、募集受付手順、選考、訓練コースの運営、就職支援の実施計画、受講者への対応及び雇用保険等各種手続き方法等について資料による説明を行った。

開講式にはポリテク関西職員が出席し、受講者に対し就職意欲の喚起を促すための講話を行った。

また、隔週で各委託校を訪問し担当者の個別相談に応じると共に、急な相談に対しても可能な限り迅速に対応し課題解決に努めた。

4. 2年目の取組み

4.1 検証訓練の継続実施

(1) 医療・調剤・介護事務マスター科の実施状況

平成27年4月にインフルエンザの罹患により欠席者が増えた時期があったが、全体的に訓練生の出席率は良好であり、カリキュラム（別添 資料1）の内

容について、訓練生から大きな不満の声は聞かれなかった。

委託校からの改善提案書では、カリキュラムの内容（教科の内容・レベル、訓練時間等）はベストに近いものであったが、医療事務、調剤事務の訓練課程が終了したあたりで退校者が多く出たことを考えると、介護保険事務を切り離して訓練時間を短くすることで、より訓練を受講しやすくなるのではないかとの提案があった。

訓練期間中に、①就職の希望、意欲について、②科目内容や習得度等について、③受講環境等について、④就職支援についてのアンケートを行い、その結果としては次のとおりであった。

- ① 就職の希望は、入校時は91%の受講生が関連分野の常用雇用を希望していたが、修了時には70%となっていた。下がったのは再就職の意欲が高い訓練生は早めに就職を決め退校したためと思われる。子供が小さいためにパートのほうが働きやすいとの回答もあった。
- ② 科目内容、習得度の満足度は、入校後間もない時期に約85%、修了時も約90%と、科目内容、習得度共に非常に高かった。
- ③ 受講環境等についても概ね満足をいただいていたが、PCが自由に使えない、女性が多かったためトイレの数が少ないとの意見もあった。
- ④ 訓練期間中にキャリアコンサルティング（毎月）、定期的な求人情報の掲示（毎月2回）、企業人事担当者による就職講話・懇談会（訓練期



図6 キャリアコンサルティングの様子

間の前半に3回)、企業人事担当者による求人説明会(訓練期間の後半に3回)、希望者に対する個別就職相談の実施といった就職支援を行ったが、就職支援を受けても就職活動を行うことへの不安を持っているという答えが目立った。就職状況等は以下のとおり。

入所者数	23名
修了者数	11名
中退者数	12名(うち就職11名)
修了時就職率	59.1%
1ヵ月後就職率	72.7%
3ヵ月後就職率	90.9% (うち関連就職75.0%)

中途退所者は12人であり、殆どが就職による退所であった。

訓練修了者は11人で訓練修了時の就職率は59.1%であったが、就職支援を継続して行ったところ3ヵ月後の就職率は90%を超えており、地域のニーズを踏まえた離職者向けの職業訓練として相応しいことが検証できた。

なお、関連就職率は75%となっているが、訓練受講中に進路変更を希望(看護学校への進学希望、前職への復帰等)した訓練生が多かったためだと考えられる。



図7 企業による求人説明会の様子

(2) 建機運転・土木施工マスター科の実施状況
疾病などで欠席が目立つ訓練生もいたものの、全

体的に訓練生の出席率が良好であった。

カリキュラム(別添資料2)に関しては、訓練生から学ぶ内容が多く時間が足りないとの意見が多かった。

また、社会人基礎に関するカリキュラムでは自分なりにできていると判断し受講しない訓練生が目立った。

委託校からは、訓練への受講意識が低い訓練生は授業において欠席が多く、その結果として習得度が低くなっているとの意見があった。

医療・調剤・介護事務マスター科と同様に訓練期間中に①就職の希望、意欲について、②科目内容や習得度等について、③受講環境等について、④就職支援についてのアンケートを行い、その結果としては次のとおりであった。



図8 車両系建設機械 資格取得講習風景

- ① 就職の希望は、入校時はすべての受講生が関連分野の常用雇用を希望していたが、修了時には60%となっていた。残り40%は職種を問わず常用雇用を希望するとのことであった。
- ② 科目内容、習得度の満足度は、入校後間もない時期に約65%、修了時も約56%であった。これは受講生によって理解度のばらつきが大きいことが要因であり、指導員が習得に時間を要する訓練生の指導に追われ授業や実習の進捗で苦慮する場面も見られた。また当科では学ばなければならないカリキュラムが多く、経験者は専門分野の用語、知識、技能、技術を比較的スムーズに習得できたのに比べ、未経験者は習得が困難であったことが理由であると考えられる。
- ③ 受講環境等については、概ね満足していただ

いた。

- ④ 訓練期間中にキャリア・コンサルティング（3ヶ月目（5月）以降、毎月）、委託校オリジナル就職支援テキストの配布、定期的な求人情報の掲示（毎月）、企業人事担当者による就職講話・懇談会（訓練期間の後半に2回）、企業人事担当者による求人説明会（7月）、希望者に対する個別就職相談の実施といった就職支援を行った。就職支援を受けた結果、75%の方が、自信がついたとの回答であった。

中には困難にぶつかり自暴自棄の状態であったが、訓練のおかげで、今後に対する非常に大きな意欲を得ることができた。という職業訓練に携わるものとしては冥利に尽きる言葉もいただいた。これは、委託校が訓練生に対し真摯に取り組んだ成果である。就職状況は以下のとおり。

入所者数	13名
修了者数	9名
中退者数	4名（うち就職3名）
修了時就職率	58.3%
1ヵ月後就職率	75%
3ヵ月後就職率	83.3% （うち関連就職80.0%）

訓練修了時の就職率は58.3%であったが就職支援を継続して行ったところ3ヵ月後の就職率は83.3%に達した。



図9 授業風景
（スウェーデン式サウンディングのやり方）

受講者募集が苦戦しつつも、継続的に受講問合せがあることに加え、3ヵ月後の就職率が80%を超えており、関連就職率も80%と高いことから、地域のニーズを踏まえた離職者向けの職業訓練として相応しいことが検証できた。

なお、受講生によっては土木施工関連の学科が当初の見通しと異なり想像以上に難しかったため、関連分野への就労を断念した受講生もいた。

4.2 検証訓練に取り組む訓練実施機関の支援

主に巡回指導により就職支援実施状況の確認及びアンケート調査によって得た受講生の要望や習得度、学校が日々の指導で得た受講生からの意見等を可能な限り共有し、改善すべき事項があれば対処するよう依頼した。

また、出欠席の状況も常に把握し、欠席が目立ったり、受講意欲の低下が見えた受講生への指導状況を委託校と常に共有するようになった。

雇用保険受給等に関わる書類は毎月、ハローワークの認定日前にポリテク職員が確認し、受講生が手続きを円滑に行えるよう支援した。



図10 ポリテク関西による巡回指導の風景
（出欠状況の確認）

4.3 在職者訓練の開発分野選定及び人材育成研究会の取り組み

大阪コンソにおいて開発する在職者訓練の分野選定に当たっては、以下の着眼点により検討することとした。

- ① 日本の貿易収支における各産業の割合、近畿

地方における製品出荷額の割合はどうか？

・輸出入、製品出荷額において、日本のものづくり分野を牽引する産業に着目

② 中小企業が多くかつ、ものづくり分野を牽引する産業と関わりの深い業種は何か？

・金属プレス加工業の人材育成に着目

大阪府は、日本のものづくり分野を牽引する産業である自動車、電機産業との関わりが深く、電気機器を主力とするパナソニック、シャープ等や、自動車製造業のダイハツ等の大企業の発祥地かつ本拠地である。

一方、金属プレス加工業は、これらの大企業が行う製品製造を部品供給の立場から下支えしている。

また、金属プレス加工業は、表1のとおりこれ以外にもきわめて多くの産業や製品製造分野とサプライチェーンを形成しており、需要先のニーズに応じた多種多様なプレス加工部品を生産している。

さらに、金属プレス加工業の業態は、小規模事業所が多いため、自社単独での人材育成が困難であり、今後、高度な技術力に加え、製造現場における課題解決能力やマネジメント能力をあわせ持った企業の中核となる人材が不足することが見込まれている。そのため、これらの人材育成が大きな課題となっている。

表1 金属プレス加工業における製品販売額

用途別	平成26年の販売額 (百万円)
自動車用	787,250
電気機器・通信機器用	88,097
厨暖房機器用	37,851
産業機械器具用	34,173
家具建築用	9,863
農業用機械器具用	8,751
精密機器用	6,046
事務用機械器具用	3,125
その他用	37,155
合計	1,012,311

経済産業省「金属加工統計調査」による

以上の検討結果を踏まえ、在職者訓練の開発分野として金属プレス加工業を選定した。

この選定結果を受けてポリテク関西に「(一社)大阪金属プレス工業会様との共同作業による人材育成研究会」を設置し、人材育成の支援に着手した。

1年目の事業としては、当該団体が抱える人材育成の課題把握に向けたアンケート調査及び在職者訓練コース開発の準備として職務分析結果を体系的に整理した職業能力開発体系の作成等を行った。

4.4 在職者訓練のコース開発と実施

人材育成研究会において、次の人材育成ニーズを把握することができた。

① 製造ラインで働いているが、品質管理について体系的に学んだことがない方のための品質管理に関するコースの開発。

② 今後金属プレス加工業において導入が進むと考えられるサーボプレス機に関する技術講演。

このニーズに基づくカリキュラム案は、ポリテク関西が素案を作成し、在職者訓練部会委員の意見修正を加え、人材育成研究会での確認・承認を経て、次の訓練計画で実施することになった。

実施場所の大阪府立東大阪高等職業技術専門校(以下、東大阪技専校という。)が設置されている場所は、ものづくりの中小企業が集積する東大阪市にあって、日本唯一の高い技術力を持った企業が多く点在している。

コース名	基礎から学ぶ品質管理 ～QC7つ道具のいろは～
カリキュラム	別添 資料3のとおり (訓練時間 12時間)
開催日	平成28年2月26日(金)、27日(土)
実施場所	大阪府立東大阪高等職業技術専門校
講師	ポリテク関西 職業訓練指導員
定員	10名程度

コースの実施に当たっては、企業や受講者の利便性を第一に考慮し、ポリテク関西の指導員が東大阪技専校に出向く計画を選択した。

このように受講環境立地の優れた東大阪技専校

においてセミナーを行うこと及び大阪府とポリテク
 関西の事業資源を有効活用することは、当事業の目的
 のひとつである職業訓練のベストミックスの推進
 上、モデルケースとして捉えることができる。

また、講演も既存の在職者訓練の枠組みとは違っ
 た切り口の職業訓練（技術講座）として、次の訓練
 計画で実施することとなった。

講座名	金属プレス加工の技術動向 ～サーボプレスの活用事例紹介を中心に～
開催日	平成27年12月2日（水）
実施場所	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校
講師	地方独立行政法人大阪府立産業技術研 究所 加工成形科 科長補佐

企画運営は、ポリテク関西が中心になり、広報は、
 大阪金属プレス工業会が担当、会場は、大阪府が提
 供、講師は、地方独立行政法人が担当することで、
 大阪府内の四つの公的及び民間機関が地域のニーズ
 に応えるために連携することで、技術講座という形
 ではあるが、地域の職業訓練リソースを可能な限り
 活用したベストミックスを実現することができた。



図11 技術講座実施風景

技術講座の参加者は26名、満足度は100%であっ
 た。

また、第3回在職者訓練部会で大阪府の委員より、
 職業訓練のベストミックス推進のテストケースとし
 て、障がい者向け在職者訓練の実施についての提案
 があり、現在、大阪府立芦原高等職業技術専門校を
 会場にして、喫茶サービスやレストランサービスに
 関するサービス技術講座<図12参照>を平成28年3月
 2日（水）に実施するよう関係各所と調整している。

障がいのある
皆様向け

えがお はじ せっきやく きそ
笑顔から始まる接客の基礎

レストランサービス技術講座

気持ちのよいサービスはお客さまの心を元気にすることができます。
 レストランサービス（ウェイター・ウエイトレス）の技術には、そんな「おもてなし」の心がたくさんつまって
 います。
 何気なくやっている白頭の接客動作の「なぜ」を知り「だから」がわかると、お客さまに対する気配りや接し方
 がまったく違ってきます。
 この技術講座では、笑顔から始まる気持ちの良い接客サービスの基礎を学び、経験豊富なレストランサービスの
 プロがあなたのサービスや接客の真意に加え、接客に応じた動作についてアドバイスいたします。
 簡単ですぐにでもできる動作ですが、サービスの基本がぎっしり詰められた講座です。

技術講座の内容

日 時 平成28年3月2日（水）
 Aコース 12:30～14:30
 Bコース 15:00～17:00 ※どちらも同じ内容です。

場 所 おおさかふりつあしはらこうとうしよくぎょう せじゆつせんもんこう
 大阪府立芦原高等職業技術専門学校

講 師 株式会社 株式会社 株式会社 パートナース
 代表取締役社長 石井 善久

受講対象者 大阪府内の事業所に勤務、または府内の
 訓練施設・支援学校に在籍している障がいのある皆様

定 員 各回10名

受講料 無料（先着順、定員に達し次第締め切ります。）

裏面 受講申込書に必要事項を記入の上、FAXにてお申し込みください。

申し込み・問い合わせ先

独立行政法人 労働・求職者雇用支援機構 大阪支所
 大阪府立産業技術研究所 職業訓練センター
ポリテクセンター関西
 事業課・開発援助担当 重谷
 Tel 06-6383-0064 Fax 06-6383-0961

図12 障がい者向け技術講座 募集チラシ

5. 最後に

本事業の推進に当たって、多大なご協力をいただ
 いた大阪コンソ等の各委員、大阪府、大阪労働局、
 府内各ハローワーク、一般社団法人大阪府専修学校・
 各種学校連合会及び一般社団法人大阪金属プレス工
 業会を始めとする関係各位、そして検証訓練を実施
 した各委託校及び担当者に厚く御礼申し上げます。

また、当機構関係者各位にも様々な形で支えてい
 ただきました。併せて御礼申し上げます。

【資料】

- 1 検証訓練「医療・調剤・介護事務マスター科」カリキュラム
- 2 検証訓練「建機運転・土木施工マスター科」カリキュラム
- 3 在職者訓練開発コース「基礎から学ぶ品質管理」カリキュラム

カリキュラム

様式 5

訓練科名	医療・調剤・介護事務マスター科		就職先の 職務	病院・診療所・介護施設・ 調剤薬局等、各種関係機関	
訓練期間	平成 27 年 2 月 2 日～ 平成 27 年 7 月 31 日（6 か月）				
訓練目標	<p>医療事務、調剤事務、介護保険事務に関する関連法規、医療知識・実務全般（各報酬明細書の作成方法、保険制度、関連法規等）を習得する事により医療機関、調剤薬局、福祉施設における事務職の役割及び業務の流れを理解します。</p> <p>また、受付、案内などの接客業務から、会計業務、診療報酬請求事務、調剤報酬請求事務、介護報酬請求事務、医療事務コンピューター、介護事務コンピューター、電子カルテシステム等のオペレーションまでの演習を学び、医療業界での確かな就職に結びける事を目標とします。</p>				
仕上がり像	医療事務や介護施設等における窓口業務、案内、会計事務、診療・介護・調剤報酬請求事務が行えるスキルによりチーム医療、事務管理としても活躍できる人材				
訓練内容	科目	科目の内容		訓練時間	
	学 科	開講式及び修了式	入所式、オリエンテーション、修了式		
		医療保険制度概要	病院・老人保険制度、公費負担医療制度		24 時間
		医療関連法規	社会保険、医療費の種類、各種保険法、療養規則		30 時間
		医学知識概要	各部位の名称及び主な病気、薬物の名称・投与、医学の基礎知識		18 時間
		医療事務の知識	医療費算定、カルテの読み方、診療費算定、診療報酬明細（レセプト）記載方法、診療報酬点数解説		69 時間
		医療接客の知識	医療と医療秘書・医療秘書の役割・医療情報、医療事務接客マナー、接客技術、		12 時間
		介護保険制度概要	介護保険制度の概要、給付管理業務		6 時間
		介護関連法規	介護保険法		6 時間
		介護保険請求事務	介護報酬の基礎知識、請求事務（居宅）		18 時間
		職業能力基礎講習	自己理解、自己表現力、効果的なコミュニケーションスキル、論理的思考、ストレスコントロール		30 時間
		調剤事務の基礎知識	医療保険と保険薬局、薬剤の種類、剤形、院外処方箋の取扱		12 時間
		調剤報酬請求事務	処方箋からの調剤報酬算定、		24 時間
安全衛生	VDT 作業による安全衛生		3 時間		
職業人講話	医療事務・介護事務・調剤事務それぞれについて各業界人の講話		6 時間		

実 技	診療報酬請求事務演習	診療報酬請求明細書（外来・入院）の作成 診察・医学管理・在宅医療・投薬・注射・処置・手術・麻酔・輸血・ 検査・画像診断・リハビリ・精神科専門医療・放射線治療・入院・ 食事療法	66 時間
	レセプト演習	レセプトの内容とカルテとの点検業務	54 時間
	介護保険請求事務演習	介護保険請求事務演習（居宅・施設）	42 時間
	調剤報酬請求事務演習	調剤報酬算定内容のレセプト記載	24 時間
	医療事務 OA 演習	レセプトコンピュータ、電子カルテの基本操作及び入力演習、	60 時間
	医療事務接遇演習	窓口会計業務ロールプレイング	6 時間
	介護保険事務 OA 演習	レセプトコンピュータの基本操作及び入力演習、	39 時間
	介護事務接遇演習	窓口会計業務ロールプレイング	6 時間
	パソコン演習 I	パソコンの基本操作、文書作成の基本操作、表計算の基本操作	42 時間
	パソコン演習 II	文書作成演習、表計算演習	48 時間
訓練時間総合計 645 時間（学科 258 時間、実技 387 時間）			
主要な機器設備 （参 考）	ノートパソコン 20 台（OS 名 Windows 7）、プロジェクター 1 台、レーザープリンター 1 台		

資料2

カリキュラム

様式5

訓練科名	建機運転・土木施工マスター科		就職先の 職務	現場管理補助 職長（世話役） 車両系建設機械（整地用） オペレーター クレーン作業補助	
訓練期間	平成27年3月2日～平成27年8月31日 （6ヶ月）				
訓練目標	①安全管理、安全作業の知識・技能を習得する。 ②土木工事の種類、施工法、材料、施工管理の基礎的知識・技能を習得する。 ③設計図の見方、土木CADによる図面作成の基礎的知識・技能を習得する。 ④測量の基礎的知識・技能を習得する。 ⑤車両系建設機械等の建設現場で必要となる資格を取得する。 ⑥施主、現場管理者及び施工従事者との間の必要なコミュニケーションスキルや プレゼンテーションスキル等を習得する。				
仕上がり像	建設現場において、土木施工の基礎的職務能力を有し、主任技術者（管理技術者）の補助者として、工事の施工計画の作成、施工管理、品質管理ができ、工事の施工に従事する者の技術上の指導監督ができる。				
	科 目	科 目 の 内 容	訓練時間		
			学科	実技	
訓 練 の 内 容	開講式、修了式等 土木施工法	入所式、オリエンテーション、修了式 土木概論、土木施工法、交通規制、品質確保の方法、 現場見学（近隣）	72		
	施工管理基礎	積算、施工計画、品質管理、工程管理、原価管理、環 境保全	123		
	基本測量	測量の基礎、距離測量、水準測量、トランシット測量	10	20	
	設計図書理解	製図の基礎、図面の種類、図面の見方、数量の拾い出 し・計算	9	42	
	安全衛生管理	安全管理、安全作業、安全衛生関連法令 KY活動、保護具及び応急救護措置	12	4	
	社会人基礎力 就職支援	コミュニケーション能力、協働力、ビジネスマナー 自己理解、職場理解、模擬面接、履歴書、職務経歴書 の書き方、ジョブカード	18	9	
	現場測量	BM設置、応用測量、工事測量、丁張設置	16	2	
	施工実習	足場・型枠・鉄筋の組立て、現場見学			
	品質管理演習	骨材試験、コンクリート・鉄筋・土、工事写真	17	25	
	資格取得講習	車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用） 運転、玉掛け、職長・安全衛生責任者教育	10 12	14 29	
P C 活用	Windowsの基本操作、ファイル・フォルダの管理、 Word、Excel、PowerPoint、インターネット活用	41	34		
C A D 製図	AutoCADによる作図・編集・図面設定手法の習得		39		
			訓練時間総合計 648 時間	340	308
主要な機器設備 (参 考)	【OA装置】PC-20台 【測量器具】10セット 【実習器具】足場・型枠・鉄筋等の実習用資材、工具 材料実験用器具-1式 【試験装置】万能試験機<100 t> 【資格講習】CAT 308 バックホー、CAT D3LGP ブルドーザ、 CAT 910 ホイルローダー				

様式 1

カリキュラムモデル

訓練分野	機械系	訓練コース	基礎から学ぶ品質管理 (～QC7つ道具のいろは～)
訓練対象者	生産現場に従事する技能者であって、品質管理7つ道具を習得したい方		
訓練目標	製品の品質保証や生産効率の向上をめざして、製造現場で活用できるQC7つ道具による品質管理手法を習得する。		
実施時期 及び 実施場所	平成28年2月26日(金)～27日(土) 持参品：関数電卓 筆記用具		
教科の細目	内 容		訓練 時間 (H)
1. QC7つ道具とは	(1) 品質管理概説(品質管理の基本的な考え方) (2) QC手法概説		0.5
2. データの まとめ方	(1) 平均値と標準偏差 (2) 正規分布		2.0
3. 層別	(1) 層別とは (2) 層別の仕方		0.5
4. グラフ	(1) グラフの種類と選び方 (2) グラフの作成手順 (3) 演習問題		0.5
5. チェックシート	(1) チェックシートとは (2) チェックシートの作成手順		0.5
6. 特性要因図	(1) 特性要因図の上手な作り方・使い方 (2) 演習問題(グループ討議&発表)		2.0
7. パレート図	(1) パレート図の見方・作り方 (2) 演習問題		1.0
8. ヒストグラム	(1) ヒストグラムの作り方 (2) 工程能力指数について (3) 演習問題		2.0
9. 散布図	(1) 散布図の作り方 (2) 相関係数の見方 (3) 演習問題		1.0
10. 管理図	(1) 管理図の仕組みと種類 (2) 演習問題		1.5
11. 質疑応答	(1) 問題点に対するアドバイス (2) まとめ (質疑応答)		0.5
			訓練時間合計 12.0
備考			